



9月定例会の概要

今回の定例会(月)

2 6 9 11

P1 9月定例会の概要

P2 一般質問の内容

P10 常任委員会、決算特別委員会

原子力・エネルギー対策特別委員会

P12 可決された議案 他

令和6年度一般会計補正予算案などを可決

令和6年9月第319回定例会は、9月19日に開会し、10月8日までの20日間にわたり開催されました。

◎一般質問(9月26日～10月1日)

9月26日から4日間にわたって行われた一般質問では、16名の議員が登壇し、物価高騰への県の対応や子育て支援策、農林水産業の振興策、再生可能エネルギー施策などについて質問があり、県当局からそれぞれ答弁がありました。

なお、9月30日一般質問終了後、1件の先議議案が同意されました。



開会日の提案理由説明の様子

◎質疑、決算特別委員会設置(10月3日)、常任委員会(10月4日)

10月3日には議案に関する質疑が行われ、令和6年度青森県一般会計補正予算(第1号)案に計上された費目の事業内容等について、質疑・答弁がありました。

また、決算特別委員会が設置され、令和5年度決算に関する議案6件が付託されました。

このほか、既に採決された議案を除く議案10件は各常任委員会に付託され、10月4日に開催された常任委員会において審査が行われました。



採決の様子

◎閉会日(10月8日)

最終日の10月8日には、各常任委員会の審査内容の報告があり、討論の後に採決が行われ、先議議案1件、決算特別委員会に付託され閉会中の継続審査となった議案6件を除く知事提出議案10件及び議員提出議案2件が可決されました。

◎開会日(9月19日)

初日の本会議では、「令和6年度青森県一般会計補正予算(第1号)案」をはじめ、17件の議案及び27件の報告が上程され、宮下知事から「今回の補正予算は、当初予算編成後の事態の推移等に対処しつつ、「人口減少下における生産性の向上と多様な労働力の確保」、「産業・交流を支える社会基盤の整備」、「気候変動等を踏まえた農林水産業・鳥獣被害対策の推進」の三つを柱として、所要の予算措置を講ずることとした。また、公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うこととしたものである。」などの提案理由説明がありました。続けて、リサイクル燃料備蓄センターに関する安全協定及び覚書の締結、統合新病院の整備場所について報告がありました。

また、令和5年度決算について会計管理者等から説明が、決算及び基金の審査結果及び意見について監査委員から報告がありました。

熱い想いを届けたい!
県議会の映像配信中!

<https://aomori-pref.stream.jfit.co.jp/>





一般質問

令和6年9月第319回定例会

各議員が行った質問の中から一部を紹介いたします
各議員の二次元コードから質問時の中継動画を視聴いただけます

青森県議会議員

自

nozou

たなかじゅんぞう

田中順造 議員

会派:自由民主党 選挙区:十和田市

LIBERAL DEMOCRATIC PARTY
FROM TOWADA CITY



中継動画 ▶

❗ 奥入瀬ビジョン

国道103号青森山バイパス開通後の奥入瀬・十和田湖地域の目指す姿や、これを達成する戦略について、環境保全、観光振興、交通システムの3つの観点から検討し、取りまとめられ、平成30年に作成されたもの。

青森県議会議員

新

Hiroshi

こんひろし

今博 議員

会派:新政未来 選挙区:五所川原市

SHINSEIMIRAI
FROM GOSHOGAWARA CITY



中継動画 ▶

❗ 漁業許可に係る海区漁業調整委員会への諮問

漁業法及び青森県漁業調整規則では、知事が漁業許可をする場合、その操業の実態その他の事情を勘案して、許可数や船の大きさ、操業してよい区域などの制限措置を定め、関係海区漁業調整委員会へ諮問しなければならないと規定されている。



県内中小企業者への対応



物価高騰によって県内中小企業者が受ける影響について、県の認識と今後の対応を伺う。

県内中小企業者は物価高騰によるコスト上昇分を十分に価格転嫁できていない状況にある。

このため、県では、新たに「価格転嫁促進連絡会議」を設置・開催し、参画機関が組織横断的に、価格転嫁の促進に向けた取組を加速させることとしている。また、物価高騰緊急対策本部では、物価高に関する継続的な状況把握と状況の変化に応じた対応を指示した。



価格転嫁促進連絡会議の様子

宮下知事

奥入瀬溪流の利活用



❗ 「奥入瀬ビジョン」の実現に向けた今年度の取組状況について伺う。

「奥入瀬ビジョン」の実現に向けた今年度の取組内容は、奥入瀬溪流区間で継続実施しているマイカー交通規制の社会実験に加えて、環境に優しい移動手段であるグリーンスローモビリティ等を活用した、県内初となる自動運転実証実験などを予定している。

宮下知事



洋上風力発電事業



小泊漁港区域での洋上風力発電に関し、水面占用の許可申請を不許可とした理由を伺う。また、事業者が改めて許可申請を行うに当たり、どのような助言等を行う考えか、申請受理から結果が出るまでの審査期間についても併せて伺う。

不許可の理由は、調査用の櫓（やぐら）が、想定波高に対して安全性が不足していたため。今後、事前相談があった場合は、新たに制定した審査基準への合致などについて助言していく。また、今回の許可申請に係る標準処理期間は15日で、新たな審査基準では、事例ごとに事実関係認定に難易差があるため、日数は定めていない。

農林水産部長

❗ 漁業許可に係る海区漁業調整委員会への諮問判断

これまで関係団体間の協定が漁業許可の要件とされてきたが、下前漁協と青森県日本海機船底曳網漁業者会間で協定がないのに諮問が行われた理由と今後の方針も含めた、県の見解を伺う。

漁業法改正前の海面漁業調整規則では、調整がされていない場合は許可しない旨の規定があり、一部の漁業では協定の締結を要件としていたが、改正後は、この規定を設けていない。

県としては、両者の操業の実態を把握し、委員会に諮問しており、今後も、漁業許可をするにあたり、操業の実態を把握の上、諮問していく。

農林水産部長



価格転嫁の円滑化

企業収益と賃上げの好循環の実現に向けた
価格転嫁の円滑化に関する共同宣言後の取組状況について伺う。

令和5年9月の共同宣言後、参画機関が相互に連携・協力しながら、**「パートナーシップ構築宣言」**の普及拡大や、価格転嫁・賃上げに関する周知・広報活動等を実施してきた。

また、県では、共同宣言に合わせて、コスト削減や商品の高付加価値化に取り組む中小企業者等を支援するなど、企業収益と賃上げの好循環の実現に向けた取組を一体的に進めてきた。

経済産業部長

自然・地域と再生可能エネルギーとの共生

！共生条例の制定に向けた検討状況と今後の予定について伺う。

共生条例の制定に向けては、本年5月に有識者会議を設置して以来、これまでに4回の会議を開催しており、制度の大枠について、概ね了解が得られた。

今後、有識者会議での議論をさらに深めて共生条例の骨子を取りまとめ、県民や事業者、市町村、関係機関等の御意見も伺いながら、今年度中の条例制定を目指す。

宮下知事

！パートナーシップ構築宣言

事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、「発注者」側の立場から、「代表権のある者の名前」で宣言するもの。宣言企業は、国の補助金で加算措置が受けられるなどのメリットがある。

「青森モデル」の取りまとめ

！青森県子ども未来県民会議で出された意見を踏まえて、
県はどのような考え方で「青森モデル」を取りまとめているのか伺う。

私は、子どもに対する投資は、青森県に暮らしているすべての方を支える未来への投資と考えている。

「青森モデル」では、結婚や子育て等の希望を阻む課題を1つ1つ洗い出し、対応する施策の方向性を示すこととしている。

また、社会全体で「青森モデル」を推進していけるよう、国への提言や各主体別の役割についても盛り込みたいと考えている。

宮下知事

運動部活動の地域移行

公立中学校における休日の運動部活動の地域移行に係る
市町村の取組状況について伺う。

県教育委員会が策定した**！部活動の地域移行推進計画**では、市町村は部活動の地域移行に向け、関係者で構成する検討委員会を設置し、推進計画等を策定することとしている。

本年6月時点の各市町村の取組状況は、検討委員会を設置済みが25市町村、そのうち推進計画を策定済みが12市町となっている。また、8市町においては、一部の部活動で地域移行が実施されている。

教育長

！青森県子ども未来県民会議

子ども・子育て「青森モデル」の策定に向けて、知事と公募等により選ばれた県民10名により、令和5年8月に設置した会議。これまでに会議を4回開催したほか、オンラインによる意見交換等を実施している。

青森県議会議員



ALL AOMORI
FROM AOMORI CITY

ハイ!用語解説

！共生条例

令和5年9月策定の「青森県自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想」に基づき、現在の世代が将来の世代に引き継ぐべき環境を保全し、持続可能な形で、本県における再生可能エネルギーの円滑な導入を促進するための手続を規定する条例。



中継動画▶



青森県議会議員



LIBERAL DEMOCRATIC PARTY
FROM HACHINOHE CITY

ハイ!用語解説

！部活動の地域移行推進計画

県教育委員会が、本県において生徒のニーズに合ったスポーツ・文化芸術活動の機会を確保することを目的に、部活動の地域移行の必要性や基本的な考え方、取組スケジュール、想定される課題と対応策等について示したもの。



中継動画▶

原子力・核燃料サイクル政策

六ヶ所再処理工場のしゅん工時期の延期を踏まえて、原子力・核燃料サイクル政策への協力を見直すべきと考えるが、知事のことを伺う。

電力の安定的かつ安価な供給及び脱炭素社会の実現のためには、安全確保を大前提とした原子力発電及び核燃料サイクルは、エネルギー資源に乏しい我が国には必要なものと考えており、安全確保を第一義に、地域振興に寄与することを前提として取り組むべきものと考えている。

宮下知事

八戸港の港湾機能の維持について

大規模災害時における八戸港の港湾BCPの取組について伺う。

港湾BCPは、大規模災害時における効率的かつ迅速な応急復旧により、港湾物流機能の速やかな回復を図ることを目的として、各関係者の役割と行動計画などを整理したものである。

八戸港BCPは平成24年度に策定し、その実効性を高めるために、施設の被害状況の調査、情報伝達、応急復旧方針の決定などの訓練を毎年行っており、引き続き、関係者と連携し、BCPによる災害対応力の向上に努めていく。



八戸港におけるBCP訓練の様子

県土整備部長

こどもの医療費助成

県が市町村に対して行っている
こどもの医療費助成
の対象を拡大すべきと考えるが、
県の見解について伺う。

県では、市町村によってこどもの医療費助成の差が生じることがないように、全国一律の制度として国が行うべきと考え、様々な機会を通じ、国に働きかけている。

県では、今年度創設した学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金で、市町村が新たに実施する子育て費用の無償化を支援している。

こども家庭部長



中継動画

青森県学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金

県内全市町村の学校給食費完全無償化を最優先に、市町村に対し、小・中学校の学校給食費や、その他の子育て費用の無償化に要する経費を交付する交付金。

こどもの医療費助成

子育て環境の向上及び子育てに係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、市町村が保護者に対してこどもの医療費の自己負担分を助成すること。

学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金

学校給食費無償化等
子育て支援市町村交付金を
活用した学校給食費以外の
子育て費用の無償化に向けた
市町村の取組状況について伺う。

学校給食費以外の子育て費用の無償化に向けた取組については、主なものとして、0～2歳児の保育料の無償化、小・中学校の修学旅行費の助成、保育所等の給食費の無償化が実施される予定である。

そのほか、こども医療費やおむつ代の無償化、制服やランドセル等の進学に伴う物品の購入費に対する助成など、各市町村が地域の実情に応じて検討した取組が幅広く実施される予定である。

こども家庭部長



中継動画





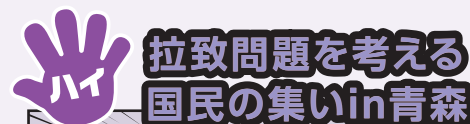
新型コロナウイルス ワクチン接種による健康被害

本県の新型コロナウイルス
ワクチン接種者の健康被害救済
制度に係る国への進達状況及び
そのうちの死亡件数について伺う。

県内各市町村から国への進達
件数は、令和6年9月17日時点で
94件であり、認定件数が72件、
否認件数が7件、審査中件数が
15件となっている。

なお、死亡件数については、
県が明らかにすることで、個人が
特定され、個人の権利利益を害す
おそれがあることから、県情報
公開条例に基づき不開示と整理
されている。

健康医療福祉部長



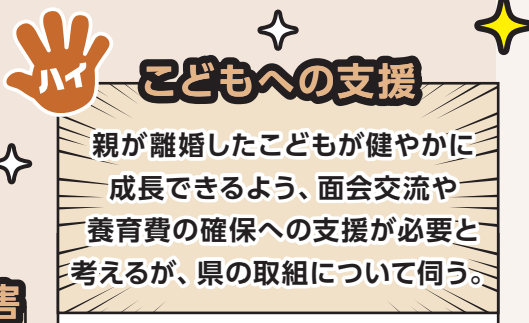
拉致問題を考える 国民の集いin青森

北朝鮮による拉致問題の
解決に向けて、県は啓発活動に
どのように取り組んできたのか伺う。

県では、国と連携を図りながら、
拉致問題及び政府主催の関連
事業等についてホームページ等で
情報発信しているほか、毎年、
❗北朝鮮人権侵害問題啓発週間
に合わせてポスター掲示やラジオ
広報などを行っている。

また、令和2年度には、政府
拉致問題対策本部及び青森市と
の共催で、拉致問題啓発舞台劇
「めぐみへの誓い－奪還－」の
公演を青森市において行った。

観光交流推進部長



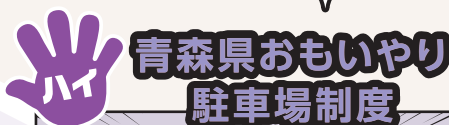
こどもへの支援

親が離婚したこどもが健やかに
成長できるよう、面会交流や
養育費の確保への支援が必要と
考えるが、県の取組について伺う。

県では、各地方福祉事務所に
配置している母子・父子自立支援
員が❗養育費及び面会交流の
相談に対応しているほか、ひとり
親家庭等就業・自立支援センター
において、弁護士等による相談
事業を実施している。

また、今年度から養育費請求の
調停申立等に係る弁護士費用
などの養育費確保に必要な経費
に対し補助している。

宮下知事



青森県おもいやり 駐車場制度

青森県おもいやり駐車場制度の
導入により期待される
効果について伺う。

障がい等により歩行困難な方
や移動の際に配慮が必要な方が
❗「車いす使用者用駐車区画」や
❗「優先駐車区画」を利用しやす
い環境を整備することにより、
障がいのある方々にとって移動上
や施設の利用上の利便性・安全
性が向上するものと期待している。

また、利用証を所持する方に
っては、本県と同様の制度を
運用している他の府県において、
利用証の相互利用が可能となる
ことも効果の1つと考えている。

宮下知事



❗北朝鮮人権侵害問題啓発週間

国民の間に広く拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題についての関心
と認識を深めるために設けられた。期間は毎年12月10日から16日までの
1週間。

青森県議会議員

参

Seian

ごとうせいあん
後藤清安員

会派: 参政党 選挙区: 青森市

SANSEITO
FROM AOMORI CITY



中継動画



❗養育費

こどもの生活を保障し、心の成長を支えるため、こども
が自立するまでに要する教育費や医療費などの費用と
して、こどもを養育している親に支払うもので、親と
してこどもに対する最低限の義務とされているもの。

青森県議会議員

自

Shuichi

たかはししゅういち
高橋修一員

会派: 自由民主党 選挙区: 青森市

LIBERAL DEMOCRATIC PARTY
FROM AOMORI CITY



中継動画

❗車いす使用者用駐車区画

車いす使用者に必須の幅の広い駐車
区画。バリアフリー法により幅員が
3.5m以上と定められている。

❗優先駐車区画

車いすを使用していないが、移動の際に配慮が必要な
障がい者や高齢者、妊産婦等のための駐車区画。
バリアフリー法による幅員の定めはない。





不登校児童生徒支援

公立小・中学校の不登校児童生徒に対する
県教育委員会の支援について伺う。

県教育委員会では、電話相談や**！スクールカウンセラー**、**！スクールソーシャルワーカー**の派遣、県総合学校教育センター内への「こころの教育相談センター」の設置により、それぞれの役割で面接相談や学習指導等を行っている。

また、昨年度から小・中学校4校を研究指定校とし、学校内に**！校内教育支援センター**を設置し、児童生徒一人一人の状況に応じた学習支援や相談支援を行っている。

教育長

再生可能エネルギー施策

再生可能エネルギーに係る

！新税の方向性について伺う。

再生可能エネルギーに係る新税については、「ゾーニング」や「合意形成プロセス」といった「自然・地域と再生可能エネルギーとの共生制度」と一体となって、その実効性を担保する手法の一つとして導入を検討している。

この方向性を踏まえ、現在、有識者会議において、対象とする再生可能エネルギーや負担水準、既存事業者の取扱いといった点について御議論いただいている。

小谷副知事

！スクールカウンセラー

！スクールソーシャルワーカー

！校内教育支援センター

臨床心理に関して専門的な知識及び経験を有し、児童生徒が抱える様々な課題解決のため児童生徒本人への面接相談や教職員及び保護者に対する助言・援助等を行う。

福祉や教育に関して専門的な知識及び技術を有し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境改善のため、関係機関への働きかけや保護者、教職員等への支援、相談、情報提供等を行う。

学校には行けるが自分の教室に入れない時や、少し気持ちを落ち着かせてリラックスしたい時に利用できる学校内の空き教室等を活用した部屋。児童生徒のペースに合わせて相談活動や学習サポートを行う。



(仮称)惣辺奥瀬風力発電計画

(仮称)惣辺奥瀬風力発電事業について、十和田市長が市議会で明らかにした、事業の実施は難しい等の認識に対する知事の見解と対応について伺う。

！再生可能エネルギーの導入に当たっては、事業者が、法令等の遵守はもとより、地域の意見を十分に踏まえた適切な事業を計画し、地域の理解の下、事業を進めることが重要と考える。

現在検討中の共生条例では、関係市町村の意見を踏まえ、知事が事業計画を認定する仕組みを検討しており、市町村が認めない事業は実施困難だと考える。

宮下知事

むつ市使用済燃料中間貯蔵施設

去る9月26日、関根浜港に柏崎刈羽原発から使用済燃料が搬入され、今後東海村にある原発からも搬入されることになるが、むつ中間貯蔵施設の事業開始に対する知事の見解と対応について伺う。

また、これは原子力船むつの事故と母港問題に苦悩された、菊池(きくち) 渙治(かんじ) 元むつ市長の思いを無にするものと考えてるが、知事の見解について伺う。

過去のむつ市長の核燃料サイクルとは関係のない発言について、論ずる立場にはない。

宮下知事

青森県議会議員

自

Naoharu

ふくしなおはる

福士直治 議員

会派:自由民主党 選挙区:東津軽郡

LIBERAL DEMOCRATIC PARTY
FROM HIGASHITSUGARU COUNTY



中継動画

！新税

地方税法に定める税目(法定税)以外に、地方団体が条例により新設を目指す税目(法定外税)。

青森県議会議員

無

Hiroshi

しかないひろし

鹿内博 議員

会派:無所属 選挙区:青森市

INDEPENDENT
FROM AOMORI CITY



中継動画

！再生可能エネルギー

太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど、温室効果ガスを排出せず、エネルギー源として持続的に利用できるもの。



県南地域の医療提供体制の確保

八戸地域及び上十三地域における青森県地域医療構想の
取組状況について伺う。

八戸地域及び上十三地域については、総病床数では**！地域医療構想**の必要
病床数に着実に近づいているが、機能別では、急性期病床が過剰である一方、
回復期病床が不足していることから、更なる機能の転換を進める必要がある。

このため県では、関係者間で医療提供体制に関する協議を行っているほか、
地域医療介護総合確保基金を活用し、病床の機能分化・連携に向けた医療
機関の取組を支援している。

健康医療福祉部長

農林水産業の**！6次産業化**の推進

県内における農林水産業の
6次産業化の取組事例について伺う。

六次産業化・地産地消法に基づき、特産物であるりんごや野菜などの加工
部門の拡大に取り組む総合化事業計画の作成件数は、令和6年3月現在で73
件と、全国で12番目、東北では宮城県に次いで2番目となっている。りんご
ジュースや乾燥野菜、黒にんにくなどの加工品を開発、製造・販売することで、
農林水産物の付加価値向上や地域における雇用創出に貢献している農業法人
の事例がある。

農林水産部長

！6次産業化

農林漁業を1次産業としてだけでなく、
加工などの2次産業、さらにはサービス
や販売などの3次産業まで含め、1次か
ら3次まで一体化した産業として農業の
可能性を広げようとするもの。



県立学校施設の整備状況

住宅等においてトイレの洋式化が進んでいる社会情勢に鑑み、学校でも
洋式トイレの整備率アップを加速化させるべきと考えるが、
県立高等学校における洋式トイレ及び多目的トイレの整備状況と
今後の対応について伺う。

令和5年9月1日現在、県立高等学校における洋式トイレの整備率は41.7
パーセント、多目的トイレを含めると46.4パーセントである。

県立学校では、校舎の改修や改築等の際に洋式トイレを整備しているほか、
多目的トイレについても計画的に整備を進めている。

教育長

りんごの生産振興

りんごの結実確保に向けて、
県では今後どのように取り組んでいくのか伺う。

結実確保は高品質りんごの安定生産の基本であり、県では、受粉樹の植栽
による混植の推進、マメコバチなどの訪花昆虫の利用拡大、気候変動等に備え
た人工授粉体制の強化を組み合わせた総合的な対策に取り組む。

来年産に向けては、単植園に別品種の切枝を設置する方法の周知、マメコ
バチの早期増殖のために地域ぐるみで行う活動への支援、剪定枝を活用した
花粉の確保・増産の実証などに取り組む。

農林水産部長

青森県議会議員

新

Kaichirou

なつぽりかいちろう 議員
夏堀嘉一郎

会派:新政未来 選挙区:三戸郡

SHINSEIMIRAI
FROM SANNOHE COUNTY



中継動画

ハイ！用語解説

！地域医療構想

人口減少、高齢化による疾病構造の変化や医療・介護
ニーズの増大を踏まえ、高度急性期から在宅医療・
介護に至るまでの一連のサービスが切れ目なく、過不
足なく提供される体制を確保するために医療法に
基づき県が策定した計画。

青森県議会議員

自

Masato

たにかわまさと

議員
谷川政人

会派:自由民主党 選挙区:弘前市

LIBERAL DEMOCRATIC PARTY
FROM HIROSAKI CITY



中継動画



マメコバチが
りんごの花粉を集める様子



ひとり親家庭のための支援

ひとり親家庭が経済的に自立し、安定した生活を送ることができるよう、支援の拡充が必要と考えるが、県の取組について伺う。

相談支援では、母子・父子自立支援員を補助する職員3名を地方福祉事務所に配置し体制の強化を図っている。

就業支援では、**ひとり親家庭等就業・自立支援センター**に配置する就業相談員を1名増員し、体制の強化を図っている。

養育費確保支援では、養育費確保に必要な経費を補助するなど取組の強化を図っている。

こども家庭部長

りんご産業の振興

県内のりんご放任園の状況と、発生防止及び解消に向けた県の取組について伺う。

昨年度末における県内のりんご放任園の面積は114.6ヘクタールで、前年から約24ヘクタール増加した。

県では、本年度、庁内にプロジェクトチームを設置し、園地と担い手をマッチングするウェブサイトの構築、市町村が行う一斉点検等の活動支援、弁護士を活用した所有者不明園地の解消支援、伐採等に係る補助単価の引上げにより放任園の発生防止と解消面積の拡大に取り組んでいる。



放任園は病虫害の発生源になるおそれがある

宮下知事

少子化対策

早い時期から安心して不妊治療を開始できるよう、不妊治療に対する経済的支援を拡大すべきと考えるが、県の見解を伺う。

こどもを授かりたいと願う方々が**不妊治療**を受けられるような支援をしっかりと行うため、本年7月1日から公的医療保険の対象となる生殖補助医療の自己負担を全額助成している。

これに加え、不妊治療を実施する医療機関の関係者から多く意見をいただいている一般不妊治療の無償化などについて、検討している。

宮下知事

ひとり親家庭等就業・自立支援センター

就業相談から就業に結びつく可能性の高い資格等を取得するための講習会の開催や就業情報の提供等一貫した就業支援サービスを提供するほか、家庭生活支援員による家事支援や保育サービスの提供を実施。



資源循環型社会の形成

プラスチックごみの資源循環の促進に向けた県の取組について伺う。

近年、プラスチックごみによる地球規模での環境汚染が問題となっていることから、本県でもプラスチックごみの**3R**(スリーアール)による「プラスチック資源循環の推進」を重点的な取組として位置付けている。

この取組は、県や市町村だけではなく、県民や事業者、各種団体などあらゆる主体が一丸となって進めることが重要であると考えており、県では各主体の取組への支援や、県民の行動変容を促すための取組を進めている。

宮下知事

青森県議会議員



LIBERAL DEMOCRATIC PARTY FROM AOMORI CITY

ハイ!用語解説

不妊治療

妊娠・出産を希望しているにも関わらず、一定期間、妊娠の兆候がない夫婦やカップルに対して行われる、人工授精や体外受精などの治療。



中継動画

青森県議会議員



ALL AOMORI FROM HIROSAKI CITY

ハイ!用語解説

3R

資源を大切にするためのキーワードで、リデュース(発生抑制=ごみは出さない)、リユース(再使用=使えるものは繰り返し使う)、リサイクル(再生利用=再び資源として利用する)、の3つの英語の頭文字。



中継動画

持続可能な漁業

！つくり育てる漁業

の推進に向け、県はどのように取り組んでいるのか伺う。

県では、栽培魚種の種苗生産に関する技術開発や、環境変動に対応したホタテガイ養殖技術の開発などに取り組んでいる。

また、ホタテガイ、サーモンに続く養殖業の柱として期待されるマツカワについては、県内2地区で陸上養殖試験を実施しているほか、新たに陸上養殖施設の整備を進めている八戸市に対しては、種苗の供給や技術的な指導・助言などを通じて、今後の取組を支えていくこととしている。

宮下知事



自然環境と再生可能エネルギーとの共生

今後新たに制定する共生条例に関しては、新規の発電設備に対する規制、ゾーニングを行うだけでなく、既存の発電設備に対しても、様々な機会を通じて、しっかりと地域貢献を図っていくようにフォローアップしていただきたいと思うが、県の見解について伺う。

既に設置されている発電施設を条例の対象とするかどうかについては、現在、有識者会議等を通じて、様々な検討している段階であり、その検討結果も踏まえ、対応して参る。

環境エネルギー部長

在宅医療の充実・強化

！在宅医療における県の取組内容について伺う。

県では、在宅医療の提供体制の充実・強化に向け、医療機関等に対し、医療機器や訪問用車両の整備費に対する補助を行っているほか、専門的な人材の育成や多職種連携の推進を目的として、県から委託を受けた6団体が研修会等を実施している。

また、在宅医療に係る関係団体や介護事業者などで構成する「青森県在宅医療対策協議会」において、関連事業の取組等に対し意見聴取をするともに、今後の施策について検討を行っている。

健康医療福祉部長

！つくり育てる漁業

人工的に生産した種苗を放流する栽培漁業、成育場などの環境整備、養殖等による水産資源・漁獲量の増加を目指す漁業のありかたのこと。

本県におけるDXの推進

県の施策を進めるためには、

！DXの視点が重要と考えるが、県では、デジタル人材の育成にどのように取り組んでいくのか伺う。

県では、本年2月に策定した「青森県デジタル人材育成方針」に基づき、全職員のデジタルに関する知識の底上げを図っている。

また、DX推進の中核を担う職員を「DX推進員」と位置付け、本年度は約200名を対象に、業務効率化に役立つデジタルツールや生成AIなどの活用方法、実務で役立つ思考法などを学ぶ研修を行い、令和10年度までの5か年で1,000名以上を育成することとしている。

宮下知事



青森県議会議員

自

Yuuhei



くどうゆうへい 議員
工藤悠平

会派:自由民主党 選挙区:八戸市

LIBERAL DEMOCRATIC PARTY
FROM HACHINOHE CITY

ハイ!用語解説

！在宅医療

中継動画

患者の居宅において医療従事者が往診、訪問して行う治療。都道府県が策定する医療計画で、医療提供施設相互間の機能の分担及び業務の連携を確保する体制について定めることとされている事項の一つとされている。

青森県議会議員

自

Noriyasu



くどうのりやす 議員
工藤慎康

会派:自由民主党 選挙区:上北郡

LIBERAL DEMOCRATIC PARTY
FROM KAMIKITA COUNTY

ハイ!用語解説

！DX

中継動画

デジタル・トランスフォーメーションの略で、デジタル技術を社会に浸透させて生活をより良いものへと変革すること。

総務政策こども委員会

審査案件 議案1件
審査の結果: 満場一致をもって原案可決

問 所得向上・労働力確保対策調査事業で実施する副業に関する実態調査の内容について伺う。

答 本事業では、企業及び県民に対して副業の実態に関するアンケート調査を実施することとしている。調査内容の詳細は、今後整理していくが、例えば、
◎企業に対しては、
・副業を導入している企業には、採用方法や労務管理の実態
・副業を導入していない場合には、副業人材へのニーズや導入に向けた課題
◎県民に対しては、
・副業を行っている人には、働き方や給与の実態
・副業を行っていない人には、副業への関心や副業を行う際の課題
などについて調査したいと考えている。

10月4日 / 開催
常任委員会の
審査状況

WI

環境厚生委員会

審査案件 議案4件
審査の結果: いずれも満場一致をもって原案可決

問 医療・福祉職の子育て世帯のための移住支援事業について、全市町村が、本事業による移住を進めるべきと考えるが、今後、本事業を活用していない市町村に対し、県はどのように働きかけていくのか伺う。

答 本事業は、現在22市町村が参画しており、県全体の医療・福祉分野の人材確保と加速する少子化に対応することを目的としていることから、全市町村が本事業に参画することが望ましいと考えている。
県では、本年度、青森県町村会の会議において、市部に比べ活用の少ない町村部に直接働きかけを行ったところであり、本事業を活用していない市町村に対しては、引き続き、会議等の機会を捉え、制度周知を行うとともに、事業効果等について情報提供するなどの取組を行っていきたい。

農林水産委員会

審査案件 議案2件
審査の結果: いずれも満場一致をもって原案可決

問 今回の補正予算による、農村整備費中山間地域総合整備事業の実施内容について伺う。

答 今回の補正予算では、下北北部地区ほか5地区において、事業費約1億1,000万円を増額計上し、畑作物の生産に適した農地とするためのほ場整備や農道整備などをさらに進めることで、事業効果の早期発現を図るものである。

経済交通観光委員会

審査案件 議案1件
審査の結果: 満場一致をもって原案可決

問 物流の2024年問題対応業務効率化支援事業費補助について、公益財団法人21あおり産業総合支援センターを通じた間接補助とした理由について伺う。

答 本事業は、同センターに配置している専門的知見を有するコーディネーター等が伴走支援を行うことにより、補助事業の効果をより一層高めることができる。

文教公安委員会

審査案件 議案3件
審査の結果: いずれも満場一致をもって原案可決

問 工事の請負契約の件、黒石養護学校の校舎の移転・改修を行うこととなった経緯について伺う。

答 黒石養護学校では、児童生徒数の増加に伴い、教室不足が生じていたほか、普通教室棟は老朽化が著しく、早期に増改築等の対策を講じる必要があった。
一方、同校の敷地は狭隘（きょうあい）で、建築場所の確保が困難であることから、令和3年度末に閉校となった旧黒石商業高校の校舎等を利活用し、施設の改修等を行った上で移転することとなったものである。

建設危機管理委員会

審査案件 議案4件
審査の結果: いずれも満場一致をもって原案可決

問 津軽港ふ頭用地造成事業の取組等について、津軽港をO&M港として整備する内容とスケジュールについて伺う。

答 本事業は、津軽港の機能として、作業員輸送船が係留する岸壁・護岸及び、作業員が常駐する事務所等を建設する用地の整備のために測量、地質調査、設計等を行うものであり、洋上風力発電設備の運転及び保守に関するサポートを提供する港として、津軽港を整備するものである。
本議会に提案中の補正予算により測量・設計等の事業を進め、来年度からの工事着手を目指すことで、津軽港の早期供用開始に向け取り組んでいく。



決算特別委員会

決算特別委員会が開催されました。

10月3日の本会議で、委員23名で構成する決算特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に谷川政人議員（自由民主党）、副委員長に成田陽光議員（自由民主党）が互選されました。

10月11日、15日及び16日の3日間、「決算の認定を求める件」を初め、付託された6議案について、9名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、付託された6議案はすべて可決、認定されました。主な質疑の内容は以下のとおりです。



中継動画▶

問 関係人口の創出を図るため、青森暮らしの魅力を発信することも重要と考えるが、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

答 青森暮らしの魅力を県外の方々にしっかりと伝えることが重要であることから、県では、市町村や関係機関と連携し、移住ガイドブックを初め、SNSやウェブサイト、イベントなど様々な媒体や手法を用いて、青森の暮らしやすさの発信に引き続き取り組んでいく。

また、豊かな自然に囲まれた生活環境や通勤時間の短さ、充実した子育て環境など、青森県だからこそ実現できるライフスタイルを具体的に伝えるため、本県に移住された方々の実例や経験談を紹介するなど、今後とも情報発信の一層の充実に取り組んでいく。

問 白神山地への誘客促進に向けて、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

答 県では、白神山地への誘客促進に向けて、JR東日本などと連携しながら首都圏の在住者等を対象とした、白神山地の価値や魅力を学ぶ講座の開催や、専門ガイドによるトレッキングを組み込んだ団体ツアーの造成に取り組むとともに、白神山地への旅行の興味や関心を高める効果的な情報発信などを継続していくこととしている。

また、世界最大級の原生的なブナ林や起伏と変化に富んだ自然景観などを活かしたアウトドアスポーツに関する新たなプログラムの開発や、既存のアクティビティの更なる磨き上げに取り組むことにより、白神山地への更なる誘客促進に取り組んでいく。



谷川委員長



質疑の様子



採決の様子

決算特別委員会委員名簿（23名）

委員長 谷川 政人 副委員長 成田 陽光

委 員

阿 部 広 悦	森 内 之 保 留	工 藤 兼 光
山 田 知	伊 吹 信 一	夏 堀 浩 一
安 藤 晴 美	齊 藤 爾	和 田 寛 司
木 明 和 人	鶴 賀 谷 貴	大 澤 敏 彦
井 本 貴 之	工 藤 貴 弘	高 畑 紀 子
小 笠 原 大 佑	齊 藤 孝 昭	大 平 陽 子
北 向 由 樹	田 端 深 雪	吉 田 ゆ かり

原子力・エネルギー対策特別委員会

原子力・エネルギー対策特別委員会が開催されました。

令和6年9月19日開催の「県内原子力施設の新規制基準適合性審査の対応状況等に関する議員説明会」での説明及びこれらに関連する事項について質疑を行うため、原子力・エネルギー対策特別委員会（清水悦郎委員長）が10月7日に開催され、8名の委員から質疑が行われ、それぞれ答弁がありました。主な質疑の内容は以下のとおりです。



中継動画▶

問 六ヶ所再処理工場の27回目のしゅん工時期見直しは、県民に対し核燃料サイクル政策の実現への不安を与えるものと考え、知事の所感を伺う。

答 事業者には、スケジュールありきではなく、しゅん工までに安全に操業できる環境を作っていただくことが重要であると考えている。一方で、27回目のしゅん工目標の見直しについては、核燃料サイクル全体への県民の皆様の信頼が揺らぎかねない事態であると考えている。このことから、今回のしゅん工目標の見直しは、核燃料サイクル上重要な節目と考えており、去る9月9日に国に対して核燃料サイクル協議会の開催を要請したところである。私としては、総選挙後の新たな内閣に対し、改めて原子力・核燃料サイクル政策等についての政府一体の取組を確認してまいりたいと考えている。



清水委員長



質疑の様子

第319回定例会

可決された 知事提出議案(11件)

令和6年度
補正予算関係
(4件)

- 一般会計(1件)
- 特別会計(1件)
- 病院事業会計(1件)
- 下水道事業会計(1件)

条例関係(3件)

- 青森県大麻取扱者免許申請手数料等徴収条例の一部を改正する条例案
- 青森県建築確認申請等手数料等徴収条例の一部を改正する条例案
- 青森県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案

人事関係(1件)

- 青森県教育委員会委員の任命の件

その他(3件)

- 工事の請負契約の件 など3件



第319回定例会で可決された議員提出議案の内容

● 意見書 ●

福祉医療機構が行う社会福祉施設職員等の退職共済にかかる公的助成の継続を求める意見書

現行の退職共済制度を維持するために重要な財源である公費助成の継続が打ち切られるのではないかと、事業者の不安を解消し、国と自治体が強力に取り組んでいる少子化・子ども子育て政策を推し進め、人材を確保し、保育の質を向上するためには、現行制度の存続が不可欠であることから、退職共済制度における公費助成を継続することを国に対し強く要望。

● 決議 ●

ロシア軍機による領空侵犯に対し断固抗議する決議

令和6年9月23日に発生したロシア軍機による領空領海侵犯については、国際法上違法な行為であり、我が国の主権の重大な侵害であるだけでなく、国民の安全を脅かすものであり、断じて容認することはできない。

よって、本議会においては、このような行為を二度と行わないよう厳重に抗議する。

政府においては、関係自治体や国民への情報提供を適時適切に行い、再発防止を求める毅然とした外交交渉を推進するとともに、我が国周辺におけるロシア軍や中国軍の活動に対する必要な情報の収集分析に万全を期すことを要請。

議会を傍聴しよう!

青森県をより深く、県議会の熱意を
実際に感じてみよう!

詳しくはホームページをご覧ください!



県議会からのお知らせ

●あおもり県議会だよりに関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課
電話 017(734)9797(直通) MAIL g_chosa@pref.aomori.lg.jp

バックナンバー
公開中

過去の
あおもり県議会
だよりは
こちらから!

